

2001年4月27日公表

各位

財団法人社会経済生産性本部
会長 亀井正夫

第12回 2001年度新入社員 意識調査 (要旨)

拝啓 春暖の候、ますますご清祥の趣、お慶び申し上げます。平素より当本部の諸活動におきましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当本部では、本年も「若者意識アンケート」を実施し、集計分析を致しました。当調査は、1990年より新入社員の意識を見るべく、継続的に行っているものです。

つきましては、別紙の通り、本調査の要旨をご報告申し上げます。次世代を担う若手従業員についての情報として、ご活用頂けますれば幸甚に存じます。 敬具

記

主要調査結果 ;

- ・雇用不安などの世相を反映し、転職には慎重になり、会社へのロイヤルティは上昇に転じる。
- ・仕事の個人志向は弱まり、組織として行動や人の和を重視する傾向が強まる。
- ・入社時点における企業人としての倫理意識（企業の環境対応や社会貢献について）は高い。
- ・ITを活用したコミュニケーションは得意であるが、仕事では人との直接対話が重要との認識を持つ。

2. 調査方法 ;

2001年3～4月に実施した、財団法人社会経済生産性本部（会長 亀井正夫）主催の新入社員研修受講者に「若者意識アンケート」を配布し、963通の有効回答を得た。（回収率 100%）
各設問の未回答者分は、削除してあります。

3. 添付書類 ;

本調査結果要旨（本紙含め5枚） → 本年度の主だった調査結果をまとめております。

集計表（7枚） → 全ての設問のデータを掲載しております。

属性（1枚） → 調査対象者の属性（性別、年齢、など）を掲載しております。 計13枚

以上

調査担当 ; 経営革新部 清水・原・猪岡

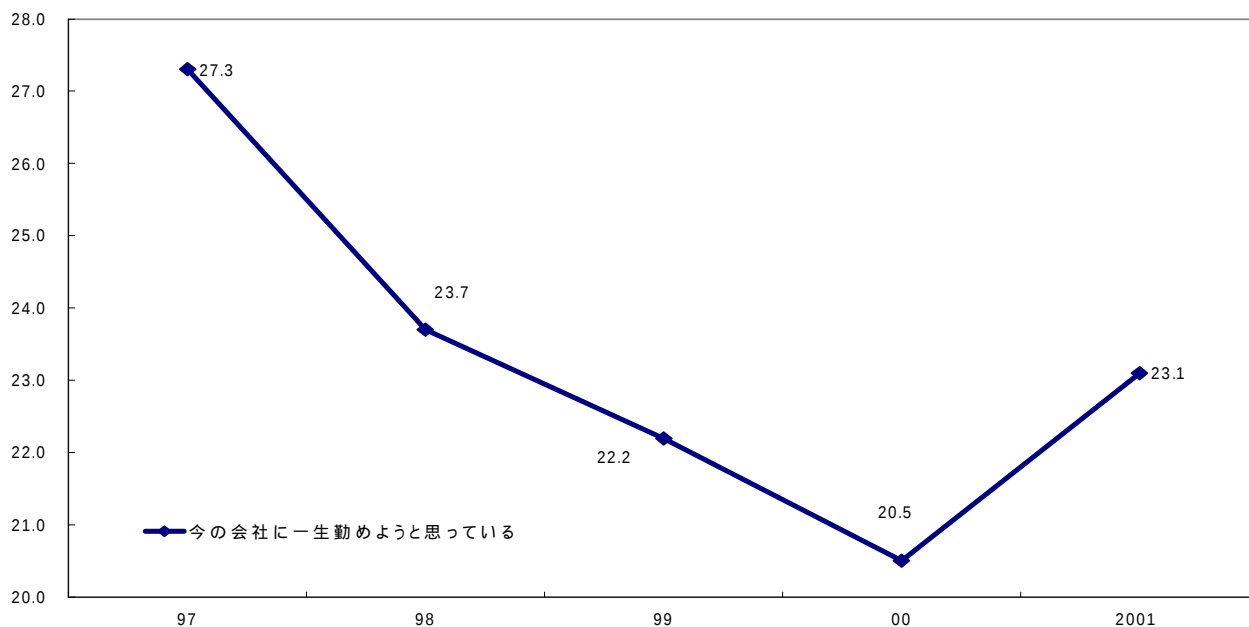
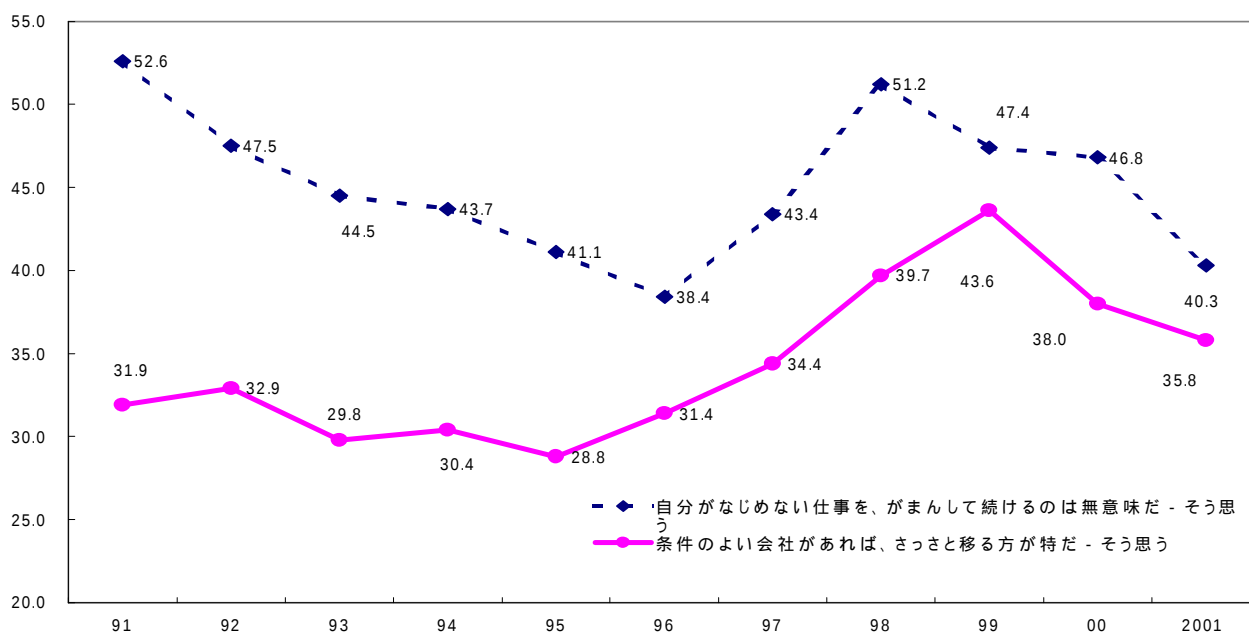
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL.03-3409-1118 FAX.03-5485-7750

第12回 2001年 新入社員 意識調査 要旨

詳細は添付の「集計表」（全結果掲載）をご覧ください。ページ数は「集計表」のページ番号となっております。

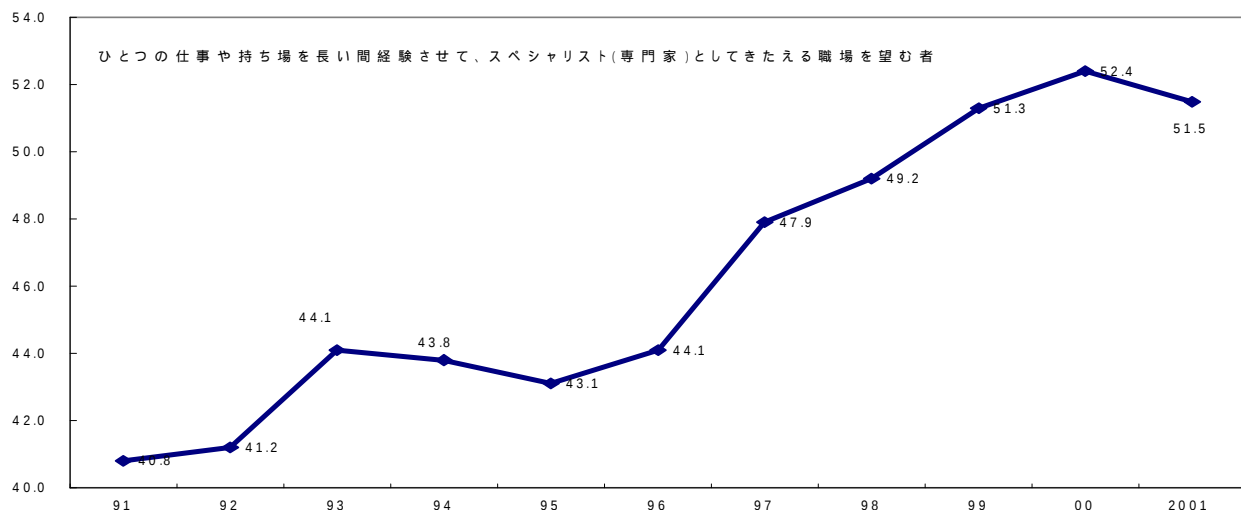
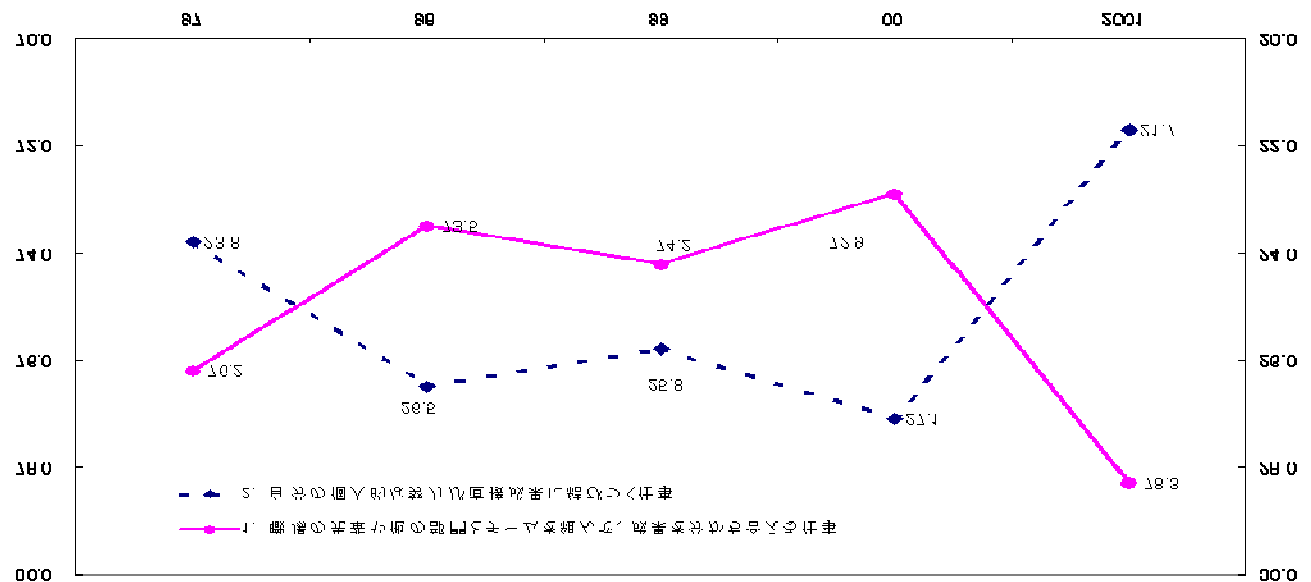
1. 雇用不安などの世相を反映し、転職には慎重になり、会社へのロイヤルティは上昇に転じる。

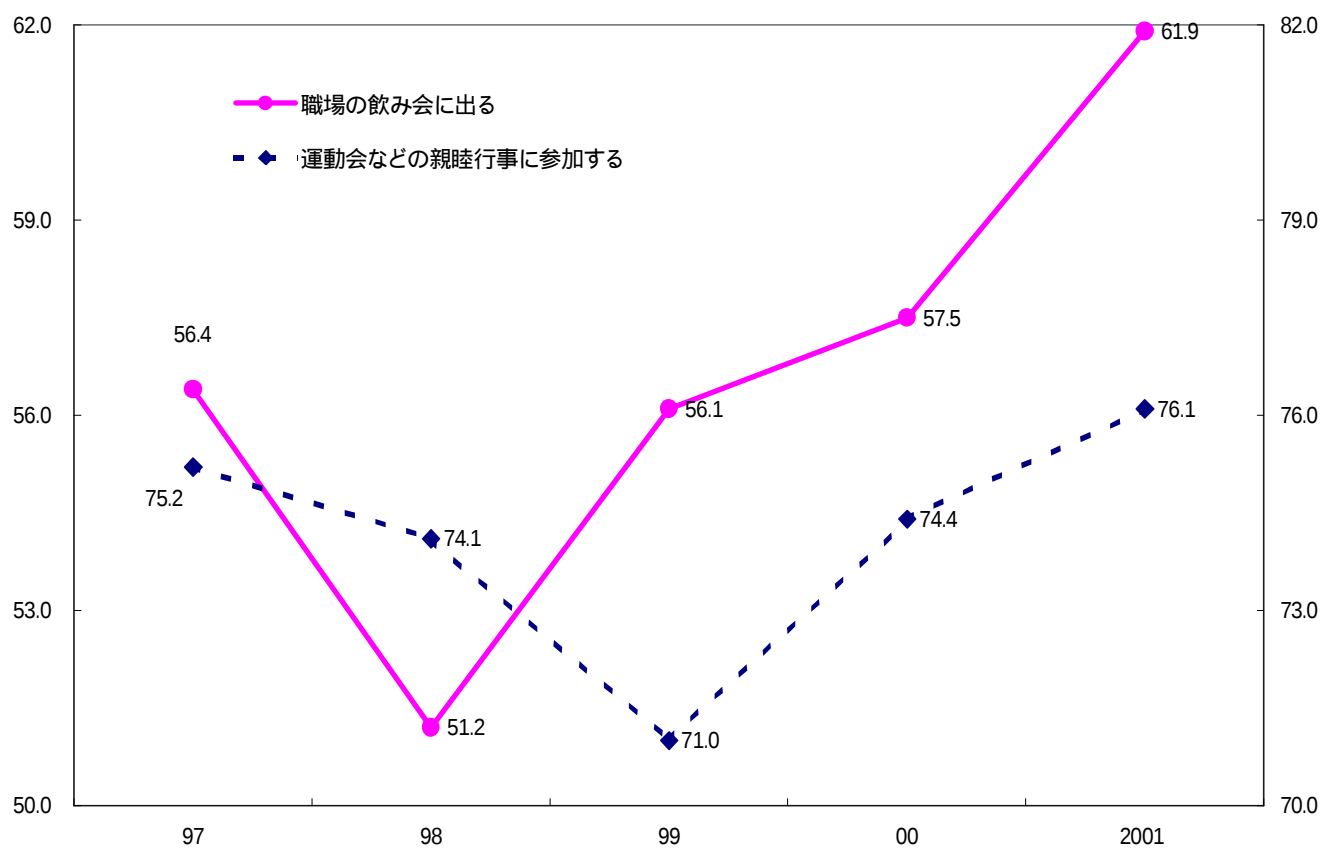
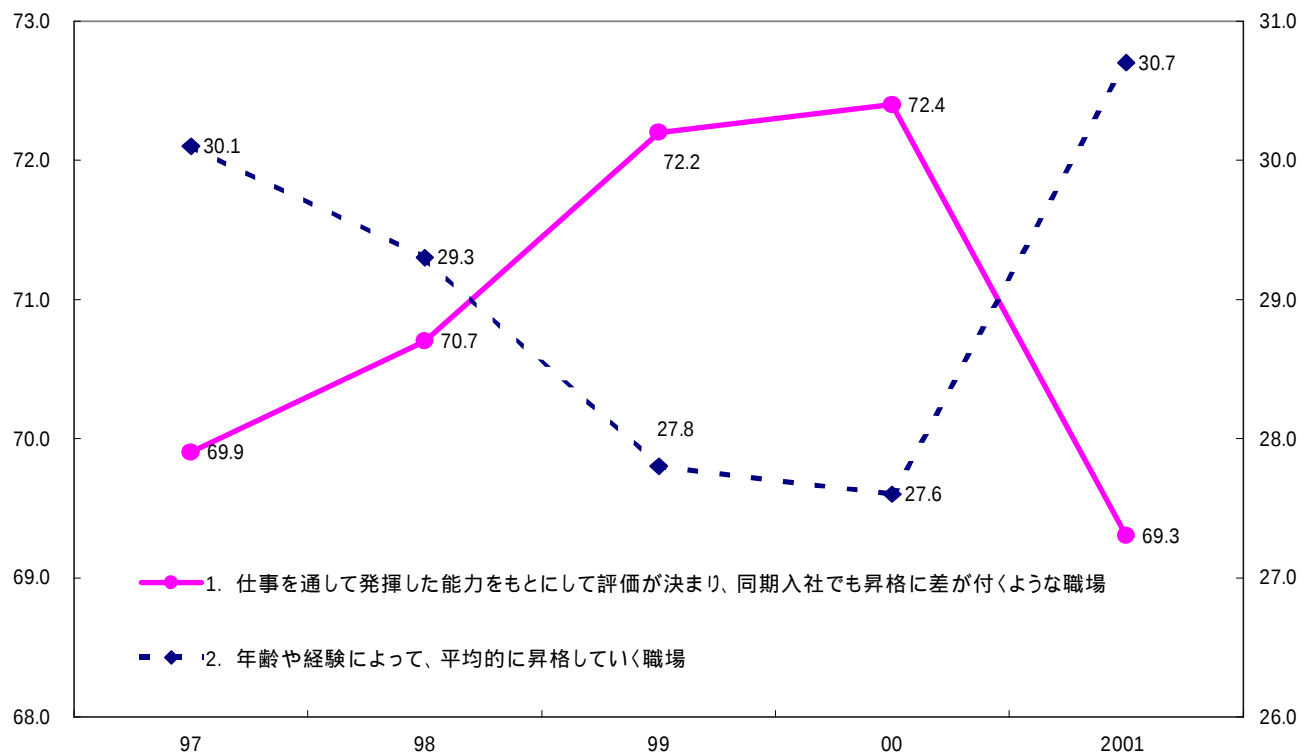
- 「自分がなじめない仕事を、がまんして続けるのは無意味だ」と思う者は減少。
→40.3%(2000年比 - 6.5ポイント)(P4 Q7(a))
- 「条件の良い会社であれば、さっさと移る方が得だ」と考える者は2年連続減少。
→35.8%(2000年比 - 2.2ポイント)(P4 Q7(f))
- 「今の会社に一生勤めようと思っている」者は増加。
→23.1%(2000年比 + 2.6ポイント)(P6 Q8(C))



2. 仕事の個人志向は弱まり、組織として行動や人の和を重視する傾向が強まる。

- 「職場の先輩や他の部門とチームを組んで、成果を分かち合える仕事」を望む者は増加。
→ 78.1% (2000年比 + 5.2ポイント) (P2 Q6(b))
- 「ひとつの仕事や持ち場を長い間経験させて、スペシャリスト(専門家)としてきたえる職場」を望む者は減少。
→ 51.5% (2000年比 - 0.9ポイント) (P3 Q6(g))
- 「仕事を通して発揮した能力をもとにして評価が決まり、同期入社でも昇格に差が付くような職場」を望む者は減少。
→ 69.3% (2000年比 - 3.1ポイント) (P3 Q6(h))
- 「友人との飲み会より職場の飲み会を優先する」者は増加、初めて6割台を超える。
→ 61.9% (2000年比 + 4.4ポイント) (P1 Q5(c))
- 「会社の運動会などの親睦行事には、積極的に参加する」者は2年連続増加。
→ 76.1% (2000年比 + 1.7ポイント) (P5 Q7(g))

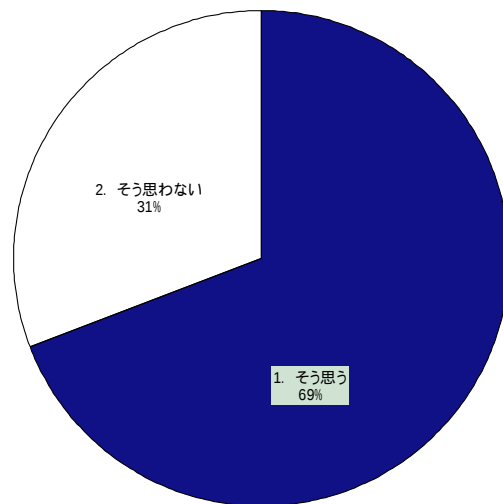




3. 入社時点における企業人としての倫理意識（企業の環境対応や社会貢献について）は高い。

- 「同じ品質であれば、多少値段が高くても環境に配慮したり、弱者にやさしい活動をしているなど社会貢献に取り組んでいる会社のものを購入する」者は約7割。

→ 69.2%（本年度新設）（P5 Q7(1)）



4. ITを活用したコミュニケーションは得意であるが、仕事では人との直接対話が重要との認識を持つ。

- 「パソコン、インターネット等、情報技術を活用してきた」者は調査以来初めて8割台に達する。

→ 80.9%（2000年比+10.5ポイント）（P7 Q10(e)）

- 「主に他の人との対話を使ってコミュニケーションを行う職場」を望む者は

→ 73.2%（本年度新設）（P4 Q6(i)）

